

環境部

実施計画事業

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	21	項目番号	2(2)
事務事業名	減量化・資源化啓発事業								所管部課名	環境部 環境政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
	中柱	ごみの広域処理化、市民意識の啓発						環境教育・環境学習マスタープラン
	小柱							
目標	市民の意識向上のための啓発を行い、ごみの減量化と資源化を推進する。							
目標達成に必要なこと	職員による直接的な啓発活動や刊行物等による啓発							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみトーク及びごみ問題学習会の実施(町内会・自治会、大学生を対象) ・子どもごみ教室の開催(幼・小・中・高校生を対象) ・ごみダイエット推進員活動の推進 ・「ごみと資源物の分け方・出し方パンフレット(日本語・外国語)」の発行 ・広報誌、ホームページを活用した啓発 							

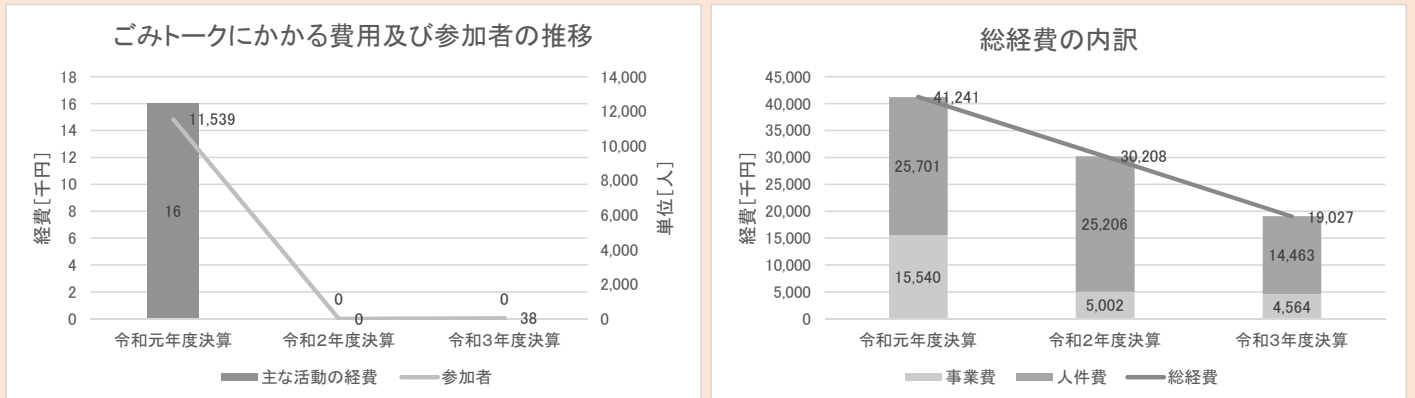
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① ごみトークの実施	参加者	11,539	0	38	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 子どもごみ教室の実施	参加者	2,843	2,060	1,393	人
③ ごみ分別パンフレットの発行	発行部数	220,000	14,000	25,000	部

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	15,540	5,002	4,564	5,114	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	16	0	0	0	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	15,524	5,002	4,564	5,114	千円
b 人件費	25,701	25,206	14,463	14,381	千円
正規職員	3.0	3.0	1.3	1.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.7	0.7	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	41,241	30,208	19,027	19,495	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
----------------------------------	------	----------------------------------	------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)

ごみトークの活動実績について、令和元年度は分別変更に伴い、多くの町内会・自治会でごみトークを実施したため実施回数が多くなっているが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点からごみトークの実施はなく、令和3年度についても新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の影響が続いたため参加者数が低くなっている。

事業費について、令和元年度は分別変更に伴い「ごみと資源物の分け方・出し方」を大幅に改定し、全戸配布を行ったため、他の年度に比べ費用が大幅に増加している。

今後の事業の方向性

事業の効果が表れてきており、当面は維持継続していく。

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	31	項目番号	3(7)
事務事業名	ポイ捨て防止啓発事業								所管部課名	環境部 環境政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第4条第4項、第16条							
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
	中柱	ごみの広域処理化、市民意識の啓発						
	小柱							
目標	横須賀市をきれいなまちにするために制定した「ポイ捨て防止及び環境美化を推進する条例」の理念を市民等に浸透させる。							
目標達成に必要なこと	ごみゼロ啓発キャンペーンをはじめ、ポイ捨て防止に関する周知・啓発を用いて市民の美化意識の向上を図り、清潔な街を保つ。							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報よこすか及びポイ捨て防止小看板等を活用した啓発活動 ・クリーン清掃応援隊を通じたボランティア活動 ・Yデッキ及びその周辺等環境美化業務の委託 							

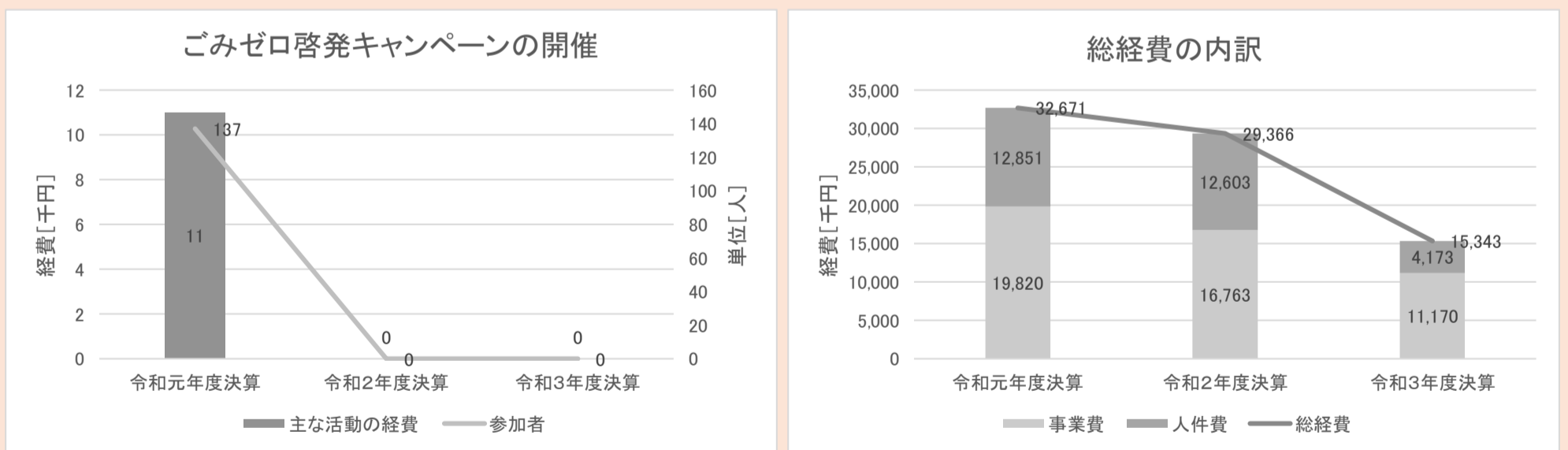
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① ごみゼロ啓発キャンペーンの開催	参加者	137	0	0	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② ポイ捨て防止小看板の作成	作成枚数	700	300	400	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	19,820	16,763	11,170	11,298	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	11	0	0	15	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	19,809	16,763	11,170	11,283	千円
b 人件費	12,851	12,603	4,173	4,159	千円
正規職員	1.5	1.5	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	32,671	29,366	15,343	15,457	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	ごみゼロ啓発キャンペーンについて、平成30年度は雨天により中止、令和2年度は新型コロナウイルスの蔓延防止により中止としたため、参加者数は減少した。令和3年度でも同様に新型コロナウイルスの蔓延防止により中止としたため、引き続き参加者は0名。		
今後の事業の方向性	事業の効果が表れてきており、当面は維持継続していく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	32	項目番号	3(10)
事務事業名	使用済小型家電再資源化事業								所管部課名	環境部 久里浜収集事務所		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画
	中柱	ごみの広域処理化、市民意識の啓発					
	小柱						
目標	家庭で使わなくなった使用済小型家電を回収し、国の認定を受けた認定事業者へ引き渡すことにより、小型家電に含まれる有用金属等の再資源化を促進する。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容の啓発・周知 ・回収した使用済小型家電の資源化処理 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内公共施設等に回収ボックスを設置して使用済小型家電を回収し、福祉事業所に分別や計量等を委託した後、認定事業者に売却。 ・制度趣旨や事業内容について市民への啓発・周知を行い、ごみの減量化、資源化について意識向上を図る。 						

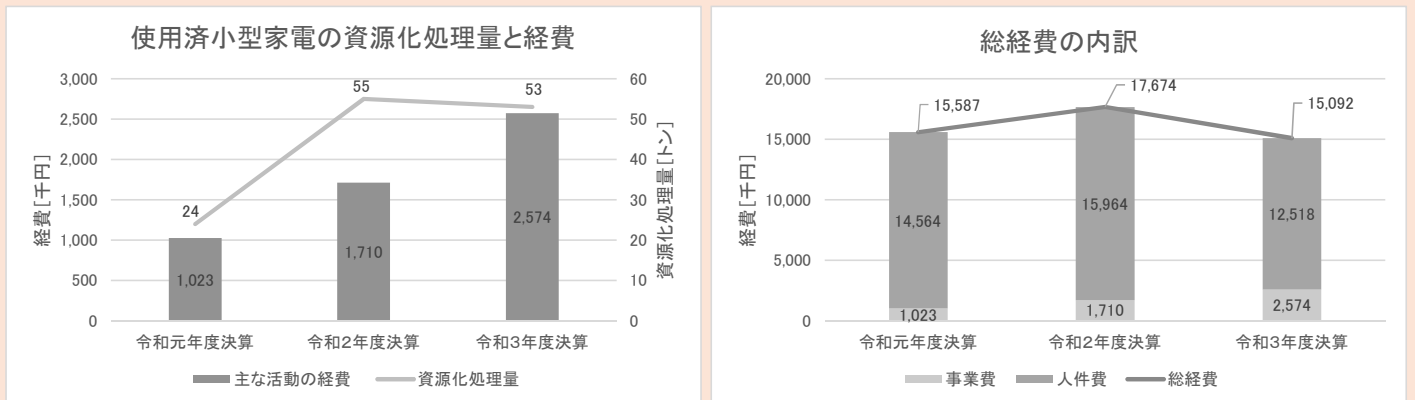
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 使用済小型家電の資源化	資源化処理量	24	55	53	トン
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,023	1,710	2,574	2,599	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	1,023	1,710	2,574	2,599	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	14,564	15,964	12,518	12,477	千円
正規職員	1.7	1.9	1.5	1.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	15,587	17,674	15,092	15,076	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	令和元年度の分別変更に伴って実施したごみトークの中で、使用済小型家電の資源化についての啓発を行った。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	事業を開始した平成26年度から、年々資源化処理量が増加しており、事業に対する市民の認知度が上昇していると考えられる。特に、令和2年度は令和元年度と比較して資源化処理量が大幅に増加しているが、その理由としては、令和2年1月からの分別変更に伴って実施したごみトークで使用済小型家電の資源化について触れ、より多くの市民に事業が周知されたことや、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による在宅時間の増加や特別定額給付金の支給等により、大掃除や小型家電の買い替えをする家庭が多かったことが考えられる。また、事業経費については、福祉事業所への業務委託が単価契約であるため、小型家電の回収量増加に伴って事業費も増加している。		
今後の事業の方向性	事業に対する市民認知度が上昇していると考えられるため、今後も資源化策の一つとして現在の資源化処理量を維持できるように努め、事業を維持継続していく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	37	項目番号	6(1)
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	産業廃棄物指導事業							所管部課名	環境部 廃棄物対策課
-------	-----------	--	--	--	--	--	--	-------	---------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する法律、建設工事に係る再資源化等に関する法律							
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
	中柱	ごみの広域処理化、市民意識の啓発						
	小柱							
目標	事業系廃棄物の排出事業者及び処理業者への啓発・指導を行い、事業系廃棄物の排出抑制、資源化および適正処理を推進する。							
目標達成に必要なこと	排出事業者および処理業者の指導・啓発							
具体的な事業内容	(1)排出事業者指導 事業系廃棄物の減量化、資源化の推進および適正処理指導業務 (2)処理事業者指導 産業廃棄物処理業者、一般廃棄物処理業者に対する許可および指導業務							

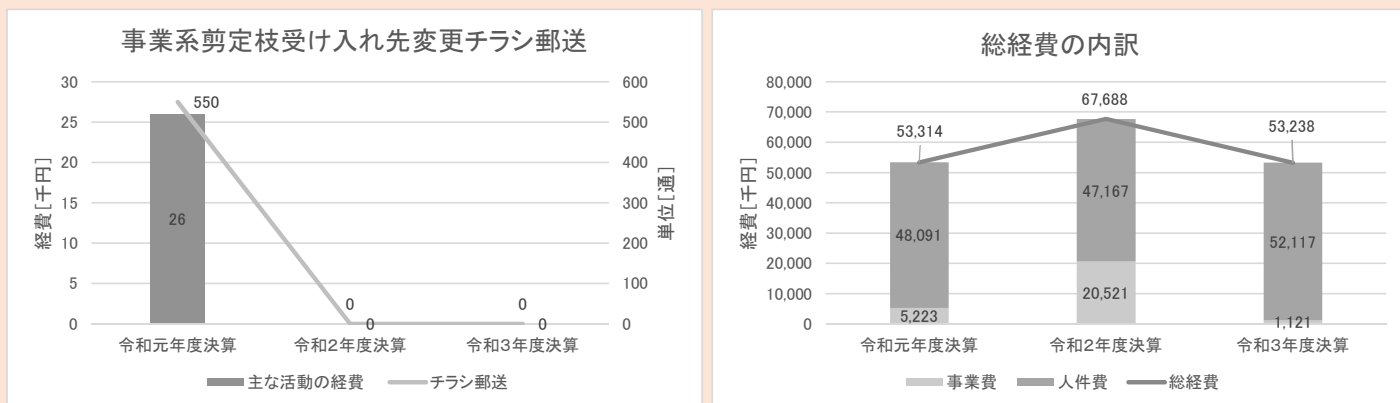
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 横須賀ごみ処理施設稼働に伴う事業系剪定枝搬入先変更の周知	チラシ郵送	550	0	0	通
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 横須賀ごみ処理施設稼働に伴う搬入先等の周知	パンフレット作製	0	0	0	部
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	5,223	20,521	1,121	1,766	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	26	0	0	0	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	5,197	20,521	1,121	1,766	千円
b 人件費	48,091	47,167	52,117	51,891	千円
正規職員	5.5	5.5	5.5	5.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	972	956	1,055	1,046	千円
総経費(a + b)	53,314	67,688	53,238	53,657	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	令和元年11月の横須賀ごみ処理施設「エコミル」稼働前の令和元年10月、積替保管施設稼働前の令和元年(2019年)12月に周知を実施した。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和元年度で終了
----------------------------------	--	----------------------------------	----------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和元年度 ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物掘り起こし調査業務委託(2,189千円)、産業廃棄物処理施設の設置許可申請却下処分の取り消し請求事件に係る弁護士報酬(1,110千円)による増 令和2年度 ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物掘り起こし調査フォローアップ調査業務委託(18,999千円)による増
-------------------------------------	---

今後の事業の方向性	高濃度PCB変圧器・コンデンサー等の処分期限が令和4年3月31日、PCB使用安定器の処分期限が令和5年3月31日であることから、令和3年度から令和5年度は、職員を1名増員して対応する。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	4	説明資料	44	項目番号	2(3)
事務事業名	新環境基本計画策定事業								所管部課名	環境部 ゼロカーボン推進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年度	(サンセット)	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画	環境基本計画	
	中柱	みどりの保全・創出、環境保全・再生、地球温暖化対策							
	小柱								
目標	令和3年度末をもって「横須賀市環境基本計画(2011～2021)」の計画期間が終了するため、令和4年度以降の本市の環境行政の推進に関し、新たな環境課題や社会経済情勢の変化等に対応した「新環境基本計画」(計画期間は2022～2029)を策定する。								
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> 環境課題等にかかる現状及び課題の把握(コンサルを活用した調査分析の実施) 環境審議会における調査審議、市民アンケート等の実施により、多様な主体から広く意見等を聴取し、新計画に反映すること 								
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1)環境審議会による審議(令和2年度～令和3年度) (2)市民、事業者、子ども、農・漁業者等へのアンケートの実施(令和2年度) (3)新環境基本計画の策定・公表(令和4年3月末) 								

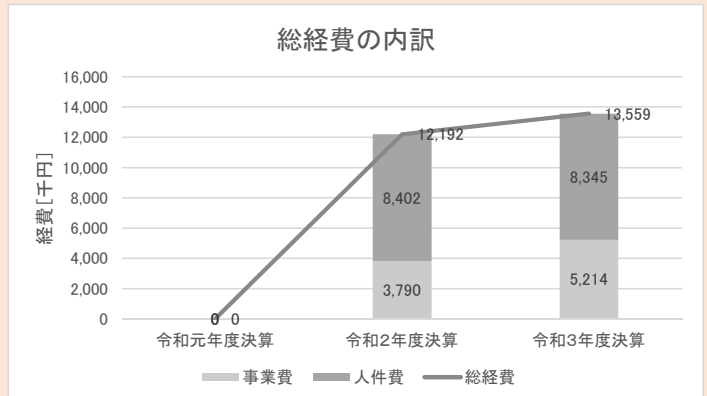
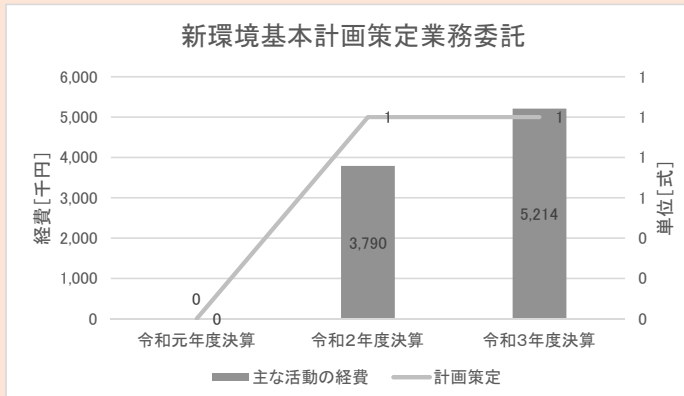
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 新環境基本計画策定業務委託	計画策定	0	1	1	式
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	3,790	5,214	5,342	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	3,790	5,214	5,342	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	0.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	12,192	13,559	13,660	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R1年度⇒R2年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業着手に伴う新規設定 	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R2年度⇒R3年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎調査、資料作成から計画作成へ移行
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は基礎調査や計画骨子策定、令和3年度は計画素案から確定の計画を策定。 ・経費について、令和2年度は基礎調査や資料作成にかかる経費。令和3年度は前年度の調査結果や市民意見聴取を踏まえ、計画に反映させる作業があり、また、前年度にはなかったパコメ手続き資料作成や計画書印刷があり、令和2年度と比較し経費増となった。 		
<p>今後の事業の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度にて新環境基本計画を策定したので事業完了 		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	4	説明資料	45	項目番号	2(4)⑤
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	ブルーカーボン推進事業(温暖化対策推進事業)							所管部課名	環境部 ゼロカーボン推進課
-------	------------------------	--	--	--	--	--	--	-------	------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	その他の重点事業				分野別計画	低炭素で持続可能なよこすか戦略プラン(2011~2021)
	中柱	みどりの保全・創出、環境保全・再生、地球温暖化対策					
	小柱						
目標	2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロ実現のためには、二酸化炭素排出量を相殺することも必要であるため、海洋における二酸化炭素の吸収源の取り組みである「ブルーカーボン事業」を推進する。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体(市内研究機関、市民環境団体、漁業協同組合、市内企業)との連携・調整 ・庁内各部署との調整・検討 						
具体的な事業内容	令和4年度に事業の実施主体となる協議会を設立し、令和5年度以降に事業の本格実施を目指すため、令和3年度は市内の研究機関、市民環境団体、漁業協同組合および市内企業等を構成員とした検討会を開催し、事業の方向性について、どのような手法が効果的なのかを様々な視点から検討する。						

(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 事業の方向性を決めるための検討会議の開催	ブルーカーボン推進検討会	0	0	3	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	1	370	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	0	67	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	1	303	千円
b 人件費	0	0	1,669	1,664	千円
正規職員	0.0	0.0	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	1,670	2,034	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	事業着手に伴う新規設定
----------------------------------	------	----------------------------------	-------------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度からの新規事業
-------------------------------------	--------------

今後の事業の方向性	令和5年度以降の事業の本格実施に向けて、引き続き関係団体との連携・調整及び庁内各部署との調整・検討を行い、事業を推進していく。(令和4年度から経営企画部に業務移管)
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	4	説明資料	45	項目番号	2(6)
事務事業名	新地球温暖化対策実行計画策定業務								所管部課名	環境部 ゼロカーボン推進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年度	(サンセット)	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務								
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律第21条、気候変動適応法第12条								
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画	低炭素で持続可能なよこすか戦略プラン(2011~2021)	
	中柱	みどりの保全・創出、環境保全・再生、地球温暖化対策							
	小柱								
目標	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて平成23年3月に策定した現行の地球温暖化対策実行計画の計画期間が令和3年度で終了するため、今後の課題や社会経済情勢の変化等に対応した新たな計画(計画期間は2022~2029)を策定する。								
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> 環境課題等にかかる現状及び課題の把握(コンサルを活用した調査分析の実施) 環境審議会における調査審議、市民アンケート等の実施により、多様な主体から広く意見等を聴取し、新計画に反映すること 								
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1)環境審議会による審議(令和2年度~令和3年度) (2)市民、事業者、子ども、農・漁業者等へのアンケートの実施(令和2年度) (3)新地球温暖化対策実行計画の策定・公表(令和4年3月末) 								

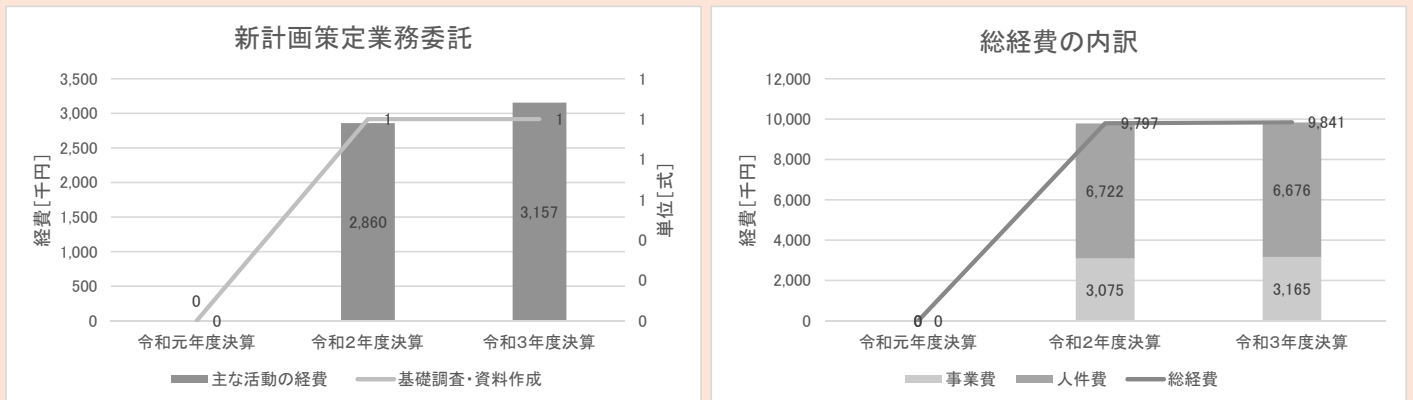
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 新地球温暖化対策実行計画策定業務委託	基礎調査・資料作成	0	1	1	式
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	3,075	3,165	3,340	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	2,860	3,157	3,234	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	215	8	106	千円
b 人件費	0	6,722	6,676	6,654	千円
正規職員	0.0	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	9,797	9,841	9,994	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事業着手に伴う新規設定 	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし(令和2年度~令和3年度事業のため)
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし(令和2年度~令和3年度事業のため) 		
今後の事業 の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度で事業終了 		